



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東
 コード番号 6540 URL <https://www.sembla1008.co.jp>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)八嶋 大輔
 問合せ先責任者(役職名)取締役 執行役員 経営企画・財務経理・PR担当(氏名)秋山 弘明 (TEL) 03-6865-8195
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	12,804	61.2	539	—	527	—	234	—
2021年12月期第2四半期	7,942	△36.3	△250	—	△249	—	△216	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 451百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 △132百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	22.91	22.39
2021年12月期第2四半期	△21.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	17,792	11,108	62.4
2021年12月期	16,805	10,860	64.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 11,108百万円 2021年12月期 10,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	23,000	19.4	600	29.5	600	27.1	400	34.8
								39.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	10,323,324株	2021年12月期	10,253,285株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	58,576株	2021年12月期	5,176株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	10,253,732株	2021年12月期 2 Q	10,203,369株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

また、四半期決算補足説明資料につきましては後日、TDnetにて開示予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、期首早々から首都圏及び地方都市部に発出された新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が3月末をもって解除される等社会活動制限も緩和され、徐々にではありますが経済活動も回復してまいりました。しかし、ウクライナ情勢の長期化、資材・燃料価格の高騰等にもなう全般的な物価上昇や急激な円安による為替相場の変動も重なり先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、従前から計画されていた地方都市部の公共施設や大型施設の新・改装等の開発投資が予定どおりになされる等、一時期の停滞状況からは持ち直しの兆しが見られた一方、中国ではゼロコロナ政策による厳しい社会活動制限や国内においても感染症の再拡大の恐れもあり未だに収束時期が見通せないなど、引き続き予断を許さない状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、当年度からスタートした中期経営計画“Make a New Wave!”のもと、コロナ禍を経た商業関連市場の変化に対応するため、環境をおもいやるデザインや資材、工法などを積極的に提案することによる新たな付加価値の創造、空間デザインへのニーズが高まっているオフィス、教育、ヘルスケアなどの領域において、環境への負荷を低減するエンカルデザインの提唱、海外事業においては、海外統括本部の設置により、“SEMBA One Asia”をテーマにアジア圏での海外基盤を整え、各海外グループ会社のリソース(人・設備・パートナー・資金・情報等)の共有を図り、事業全体の売上拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業概況につきましては、国内では地方都市部において大型複合施設の新・改装や中期経営計画の戦略の1つである新たな市場の開拓により大型のグランピング施設や教育機関、オフィス及び公共施設等の案件の獲得により、売上高は11,145百万円(前年同期比159.6%)となりました。また海外では、中国でのゼロコロナ政策による感染症拡大抑制策等の影響もあり一部開発案件の遅延があるものの、長期にわたる大型開発案件の進捗もあり、売上高は1,659百万円(前年同期比173.4%)となりました。グループ全体としましては、売上高は12,804百万円(前年同期比161.2%)となりました。

また、利益面におきましては、上記の通り売上高の増加による利幅拡大、継続して取り組む工事原価の低減及びデジタル・トランスフォーメーション推進による働き方の変革や業務の効率化・改善により利益率が向上した結果、営業利益は539百万円(前年同期は営業損失250百万円)、経常利益は527百万円(前年同期は経常損失249百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は234百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失216百万円)となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し986百万円増加し、17,792百万円となりました。これは現金及び預金の増加が1,463百万円あったこと、売上債権の減少が575百万円あったこと、棚卸資産の増加が197百万円あったこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し739百万円増加し、6,684百万円となりました。これは仕入債務の増加が436百万円あったこと、仕掛案件に係る契約負債(前連結会計年度末は前受金)の増加が149百万円あったこと、賞与引当金の減少が59百万円あったこと、退職給付に係る負債の減少が86百万円あったこと、未払消費税等の増加が119百万円あったこと、未払法人税等の増加が195百万円あったこと等によります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較し247百万円増加し、11,108百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を234百万円計上し、剰余金の配当を256百万円行ったことにより利益剰余金が21百万円減少したこと等によります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度より1,445百万円増加し、10,101百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,606百万円(前年同四半期は473百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が517百万円あったこと、売上債権の減少による資金の増加が632百万円あったこと、棚卸資産の増加による資金の減少が145百万円あったこと、仕入債務の増加による資金の増加が388百万円あったこと、契約負債の増加による資金の増加が90百万円あったこと、未払消費税等の増加による資金の増加が118百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは41百万円(前年同四半期は62百万円の使用)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が10百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が12百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは257百万円(前年同四半期は204百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払額が256百万円あったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表しました通期連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,267,336	10,730,380
受取手形及び売掛金	3,912,847	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,982,113
電子記録債権	759,737	1,114,905
棚卸資産	855,733	1,052,823
その他	318,606	242,743
貸倒引当金	△31,445	△38,885
流動資産合計	15,082,815	16,084,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,135,094	1,147,890
減価償却累計額	△881,626	△901,578
建物及び構築物(純額)	253,467	246,312
機械装置及び運搬具	91,151	91,151
減価償却累計額	△71,418	△73,330
機械装置及び運搬具(純額)	19,733	17,820
工具、器具及び備品	331,094	354,807
減価償却累計額	△255,274	△274,480
工具、器具及び備品(純額)	75,819	80,327
土地	259,741	259,741
有形固定資産合計	608,761	604,201
無形固定資産	243,761	216,316
投資その他の資産		
投資有価証券	341,077	327,868
差入保証金	228,527	227,842
繰延税金資産	255,925	238,268
その他	44,699	93,847
投資その他の資産合計	870,230	887,826
固定資産合計	1,722,753	1,708,344
資産合計	16,805,568	17,792,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,090,786	3,015,413
電子記録債務	1,206,240	1,717,790
未払金及び未払費用	238,112	191,561
未払法人税等	86,054	281,700
未払消費税等	49,026	168,735
前受金	504,712	—
契約負債	—	654,596
賞与引当金	221,040	161,188
完成工事補償引当金	15,528	17,790
工事損失引当金	9,415	441
その他	15,059	44,914
流動負債合計	5,435,975	6,254,130
固定負債		
長期末払金	142,247	142,247
退職給付に係る負債	339,356	252,653
その他	27,084	35,354
固定負債合計	508,688	430,255
負債合計	5,944,663	6,684,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,817	324,941
資本剰余金	1,264,801	1,290,926
利益剰余金	9,076,645	9,055,331
自己株式	△36	△36
株主資本合計	10,640,227	10,671,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,701	48,905
為替換算調整勘定	107,994	315,317
退職給付に係る調整累計額	51,981	72,655
その他の包括利益累計額合計	220,677	436,878
純資産合計	10,860,904	11,108,040
負債純資産合計	16,805,568	17,792,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,942,199	12,804,548
売上原価	6,792,566	10,743,112
売上総利益	1,149,632	2,061,436
販売費及び一般管理費	1,399,973	1,521,441
営業利益又は営業損失(△)	△250,340	539,995
営業外収益		
受取利息	1,012	666
受取配当金	1,885	2,013
受取手数料	9,550	7,613
受取地代家賃	4,232	3,139
業務受託料	4,090	4,090
その他	11,089	3,832
営業外収益合計	31,861	21,356
営業外費用		
支払手数料	3,213	3,227
為替差損	9,873	26,397
地代家賃	7,866	883
その他	10,302	3,137
営業外費用合計	31,256	33,645
経常利益又は経常損失(△)	△249,735	527,706
特別損失		
固定資産除却損	927	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	9,825
特別損失合計	927	9,825
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△250,662	517,881
法人税等	△33,991	282,992
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△216,671	234,888
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△216,671	234,888

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△216,671	234,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,032	△11,796
為替換算調整勘定	76,931	207,322
退職給付に係る調整額	23,759	20,674
その他の包括利益合計	84,658	216,200
四半期包括利益	△132,012	451,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132,012	451,089

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△250,662	517,881
減価償却費	73,947	65,656
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,354	△2,791
賞与引当金の増減額(△は減少)	△95,781	△59,852
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△90,490	△56,705
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△4,797	2,262
受取利息及び受取配当金	△2,898	△2,680
関係会社貸倒引当金繰入額	—	9,825
売上債権の増減額(△は増加)	990,308	632,885
棚卸資産の増減額(△は増加)	△316,656	△145,369
仕入債務の増減額(△は減少)	39,040	388,281
前受金の増減額(△は減少)	240,093	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	90,471
未払消費税等の増減額(△は減少)	△117,464	118,463
その他	65,080	100,709
小計	534,072	1,659,037
利息及び配当金の受取額	2,653	2,411
法人税等の支払額	△63,426	△54,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,299	1,606,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203	△119
有形固定資産の取得による支出	△37,326	△10,511
無形固定資産の取得による支出	△49,839	△12,559
投資有価証券の取得による支出	△3,933	△3,212
投資有価証券の売却による収入	—	500
敷金及び保証金の差入による支出	△10,534	△708
敷金及び保証金の回収による収入	41,423	383
その他	△2,284	△15,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,698	△41,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,400	—
リース債務の返済による支出	△2,153	△834
配当金の支払額	△203,940	△256,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,693	△257,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,441	137,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,349	1,445,428
現金及び現金同等物の期首残高	8,218,501	8,656,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,471,850	10,101,720

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社及び国内連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える重要な影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。